

平成 28 年度下半期財政状況について

1 全会計

予算現額は全会計で 199 億 719 万円となり、去年同期（189 億 2,056 万円）と比較して 9 億 8,663 万円の増額となりました。

歳入の収入済額は、上半期、下半期合わせて 183 億 853 万円で、去年同期（168 億 3,530 万円）と比較して 14 億 7,323 万円の増額となりました。収入割合は予算現額に対し 92.0%（去年同期 89.0%）と 3.0 ポイントの増加となっています。

一方、歳出の支出済額は、上半期、下半期合わせて 170 億 339 万円で、去年同期（154 億 5,699 万円）と比較して 15 億 4,640 万円の増額となりました。支出割合は予算現額に対し 85.4%（去年同期 81.7%）と 3.7 ポイントの増加となっています。

収支差引額では、介護保険事業特別会計外 1 会計で、3 月 31 日現在の収入済額が支出済額を下回りましたが、総計では 13 億 514 万円のプラス収支となりました。しかし、依然として資金計画上、大変困難な傾向が続いている状況です。

以下、会計別に執行状況で見た主な増減経費を報告します。

2 一般会計

歳入は、去年同期と比較すると予算現額では 11 億 2,001 万円の増額、収入済額では 9 億 5,257 万円の増額、収入割合では 0.7 ポイントの減少となっています。増額となった主なものは、財産収入（9 億 1,817 万円増）、寄附金（2 億 2,020 万円増）、国庫支出金（1 億 2,153 万円増）です。一方、減額となった主なものは、町債（2 億 3,440 万円減）、地方消費税交付金（6,499 万円減）、地方交付税（5,098 万円減）、です。

なお、歳入の根幹である町税については、経済情勢の持ち直しが続いている状況ではありますが、景気回復を実感するまでには至らず、自主財源の確保が大変厳しい状況となっています。

歳出では、去年同期と比較して支出済額で 9 億 8,035 万円の増額、支出割合は 0.6 ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、総務費（10 億 4,151 万円増）、衛生費（4,338 万円増）、土木費（3,210 万円増）です。一方、減額となった主なものは、民生費（6,029 万円減）、教育費（3,699 万円減）です。

3 国民健康保険事業特別会計

歳入では、収入済額で1億5,717万円の減額、収入割合は4.5ポイントの増加となっています。増額となったものは、共同事業交付金(5,275万円増)、国庫支出金(4,839万円増)、繰入金(3,183万円増)です。一方、減額となった主なものは、前期高齢者交付金(1億6,567万円減)、国民健康保険料(7,935万円減)です。

歳出では、支出済額で1億9,503万円の減額、支出割合では3.2ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、基金積立金(5,597万円増)、保健事業費(189万円増)です。一方、減額となった主なものは、公債費(1億2,000万円減)、後期高齢者支援金等(3,906万円減)です。

4 下水道事業特別会計

歳入では、収入済額で6億3,720万円の増額、収入割合は27.2ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、町債(3億2,420万円増)、国庫支出金(1億6,896万円増)などです。一方、減額となった主なものは、使用料及び手数料(397万円減)です。

歳出では、支出済額で7億1,938万円の増額、支出割合は33.4ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、浄水センター建設費(7億2,364万円増)、下水道整備費(505万円増)です。一方、減額となった主なものは、公債費(963万円減)、総務管理費(236万円減)です。

5 介護保険事業特別会計

(1) 保険事業勘定

歳入では、収入済額で3,924万円の増額、収入割合は0.7ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、支払基金交付金(2,468万円増)、保険料(1,102万円増)などです。一方、減額となった主なものは、繰越金(167万円減)、県支出金(139万円減)です。

歳出では、支出済額で3,379万円の増額、支出割合は0.5ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、保険給付費(3,986万円増)です。一方、減額となったものは、基金積立金(1,000万円減)、総務費(383万円減)です。

(2) 介護サービス事業勘定

歳入の収入済額では168万円の減額、歳出の支出済額では6万円の減額となっています。

6 後期高齢者医療特別会計

歳入では、収入済額で1,722万円の増額、収入割合は0.9ポイントの減少となっています。増額となった主なものは、後期高齢者医療保険料(2,070万円増)です。一方、減額となったものは、繰越金(817万円減)、諸収入(47万円)です。

歳出では、支出済額で2,212万円の増額、支出割合は変動ありません。増額となったものは、後期高齢者医療広域連合納付金(2,234万円増)などです。一方、減額となったものは、総務費(44万円減)です。

平成28年度湯河原町財政状況(平成29年3月31日現在)

1 歳入歳出予算

(単位 万円)

会 計 名		当初予算額	繰越事業費	4月(1号) 補正予算	6月(2号) 補正予算	9月(3号) 補正予算	11月(4号) 補正予算	2月(5号) 補正予算	予算現額	備考
1	一般 会 計	882,100	33,673	0	6,379	130,095	13,157	14,579	1,079,983	
2	国民健康保険事業特別会計	474,400			328	18,955	47	△ 29,496	464,234	
3	下水道事業特別会計	171,600				938	△ 600	△ 2,937	169,001	
4	介護保険事業 特別会計	234,800				4,183	80	△ 3,153	235,910	
	介護サービス 事業 勘定	1,500				68	0		1,568	
5	後期高齢者医療特別会計	40,300				639		△ 916	40,023	
計		1,804,700	33,673	0	6,707	154,878	12,684	△ 21,923	1,990,719	

2 会計別予算の収入支出の状況

(単位 万円)

会 計 名		予算現額 (A)	構成比 (%)	収入 済 額		支出 済 額		差引額 (B-C)	
				金 額(B)	比率(B/A)	金 額(C)	比率(C/A)		
1	一般 会 計	1,079,983	54.3000	983,484	91.1%	881,673	81.6%	101,811	
2	国民健康保険事業特別会計	464,234	23.3000	431,286	92.9%	403,488	86.9%	27,798	
3	下水道事業特別会計	169,001	8.5000	169,431	100.3%	164,185	97.2%	5,246	
4	介護保険事業 特別会計	235,910	11.8000	211,079	89.5%	213,657	90.6%	△ 2,578	
	介護サービス 事業 勘定	1,568	0.1000	1,349	86.0%	1,337	85.3%	12	
5	後期高齢者医療特別会計	40,023	2.0000	34,224	85.5%	35,999	89.9%	△ 1,775	
計		1,990,719	100.0	1,830,853	92.0%	1,700,339	85.4%	130,514	

一般会計歳入歳出予算執行状況

1 歳 入

(単位 万円)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			収入割合 (B) / (A)
		4月1日 から 9月30日まで	10月1日 から 3月31日まで	計 (B)	
1 町 税	377,967	228,134	142,189	370,323	98.0%
2 地 方 譲 与 税	5,000	1,699	4,409	6,108	122.2%
3 利 子 割 交 付 金	550	98	150	248	45.1%
4 配 当 割 交 付 金	1,400	365	925	1,290	92.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,400	0	798	798	57.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	41,700	23,402	16,990	40,392	96.9%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	700	324	443	767	109.6%
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1,600	882	1,774	2,656	166.0%
9 地 方 特 例 交 付 金	896	896	0	896	100.0%
10 地 方 交 付 税	136,628	90,000	50,416	140,416	102.8%
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	400	196	178	374	93.5%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	32,678	14,396	15,531	29,927	91.6%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	13,252	6,714	5,844	12,558	94.8%
14 国 庫 支 出 金	118,556	30,670	58,681	89,351	75.4%
15 県 支 出 金	59,895	12,451	33,167	45,618	76.2%
16 財 産 収 入	96,071	3,409	89,662	93,071	96.9%
17 寄 附 金	30,127	5,340	23,521	28,861	95.8%
18 繰 入 金	1,774	0	9,266	9,266	522.3%
19 繰 越 金	49,945	49,945	0	49,945	100.0%
20 諸 収 入	13,994	4,898	9,151	14,049	100.4%
21 町 債	95,450	0	46,570	46,570	48.8%
計	1,079,983	473,819	509,665	983,484	91.1%

$$\text{町 民 一 人 当 り の 町 税 負 担 額} = \frac{(\text{町税予算現額}) \quad 3,779,667,000 \text{ 円}}{(\text{1月1日現在の人口}) \quad 25,683 \text{ 人}} = 147,166 \text{ 円}$$

2 歳 出

(単位 万円)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			支出割合 (B)/(A)
		4月1日から 9月30日まで	10月1日から 3月31日まで	計 (B)	
1 議 会 費	13,256	6,851	6,243	13,094	98.8%
2 総 務 費	264,827	57,820	190,133	247,953	93.6%
3 民 生 費	298,769	132,765	102,993	235,758	78.9%
4 衛 生 費	87,253	36,563	45,658	82,221	94.2%
5 農林水産業費	17,160	3,520	8,696	12,216	71.2%
6 観 光 商 工 費	38,387	19,966	15,188	35,154	91.6%
7 土 木 費	123,442	23,209	33,927	57,136	46.3%
8 消 防 費	77,654	32,742	31,299	64,041	82.5%
9 教 育 費	84,555	29,274	33,144	62,418	73.8%
10 災 害 復 旧 費	20	0	0	0	0.0%
11 公 債 費	72,183	34,956	36,726	71,682	99.3%
12 予 備 費	2,477	0	0	0	0.0%
計	1,079,983	377,666	504,007	881,673	81.6%

(単位 円)

町民一人当りの予算額

(平成29年1月1日現在の人口

25,683 人)

議 会 費	5,161	農林水産業費	6,681	教 育 費	32,923
総 務 費	103,114	観 光 商 工 費	14,946	公 債 費	28,105
民 生 費	116,329	土 木 費	48,064	そ の 他	972
衛 生 費	33,973	消 防 費	30,236	合 計	420,505

* 各費目で端数処理をしているため、和は合計と一致しません。

町債現在高状況

(単位 万円)

会計名	区分	平成28年9月30日	平成28年10月1日 ～平成29年3月31日		平成29年3月31日 現在高	
		現在高(A)	借入額(B)	償還額(C)	(A)+(B)-(C)	構成比
一般会計	①総務債	4,623	0	912	3,711	0.3%
	②民生債	33,300	0	1,075	32,225	2.7%
	③衛生債	0	140	0	140	0.0%
	④農林水産業債	13,487	0	826	12,661	1.1%
	⑤観光商工債	0	0	0	0	0.0%
	⑥土木債	61,436	5,890	4,429	62,897	5.3%
	⑦消防債	39,080	1,350	2,330	38,100	3.2%
	⑧教育債	166,208	0	7,155	159,053	13.4%
	⑨災害復旧債	0	0	0	0	0.0%
	⑩特例地方債	475,857	39,190	16,215	498,832	41.9%
	小計	793,991	46,570	32,942	807,619	67.9%
公共用地先行取得事業特別会計	公共用地先行取得事業債	0	0	0	0	0.0%
下水道事業特別会計	下水道事業債	368,054	33,320	18,941	382,433	32.1%
合計		1,162,045	79,890	51,883	1,190,052	100.0%

* 公営企業会計(水道事業会計、温泉事業会計)は含みません。

基金現在高状況

(単位 万円)

会計名	基金名	平成28年9月30日 現在高(A)	平成28年10月1日 ～平成29年3月31日		平成29年3月31日 現在高	
			積立額(B)	取崩し額(C)	(A)+(B)-(C)	構成比
一般会計	① 財政調整基金	75,091	5,006	0	80,097	27.3%
	② 開発対策基金	10,000	0	0	10,000	3.4%
	③ 育英奨学基金	480	0	0	480	0.2%
	④ 青木ヨシ顕彰 育英奨学基金	2,000	0	0	2,000	0.7%
	⑤ 日本ジャンボ一樹創業 記念育英奨学基金	1,000	0	0	1,000	0.3%
	⑥ 鈴木光太郎顕彰 社会福祉基金	1,000	0	0	1,000	0.3%
	⑦ 社会福祉基金	4,055	883	0	4,938	1.7%
	⑧ 豊かな環境 づくり基金	278	0	0	278	0.1%
	⑨ 町債管理基金	242	0	0	242	0.1%
	⑩ 教育文化施設 建設基金	2,716	0	1,320	1,396	0.5%
	⑪ 公共公益施設 整備基金	347	0	0	347	0.1%
	⑫ 梅基金	354	6	0	360	0.1%
	⑬ まちづくり基金	8,472	27,521	101	35,892	12.2%
	⑭ 防災基金	277	0	0	277	0.1%
	⑮ 公共施設等総合官 理計画推進基金積立	0	89,329	7,845	81,484	27.8%
	小計	106,312	122,745	9,266	219,791	74.9%
国民健康保険事業 特別会計	国民健康保険 運営準備基金	18,283	22,228	0	40,511	13.8%
下水道事業特別会計	公共下水道事業 対策基金	20,000	0	0	20,000	6.8%
介護保険事業 特別会計	① 介護給付費 準備基金	12,000	1,000	0	13,000	4.4%
	② 介護従事者処遇改善 臨時特例基金	0	0	0	0	0.0%
合計		156,595	145,973	9,266	293,302	100.0%

* 構成比は、各項目で端数処理をしているため、和は100%になりません。

町 税 収 納 状 況

参考資料

(単位 円)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	(C)-(A)
町 税	377,967	433,112	370,323	98.0%	85.5%	△7,644
町 民 税	135,568	158,110	131,540	97.0%	83.2%	△4,028
個人町民税	121,992	143,941	118,289	97.0%	82.2%	△3,703
現年課税分	117,765	122,467	114,075	96.9%	93.1%	△3,690
滞納繰越分	4,227	21,474	4,214	99.7%	19.6%	△13
法人町民税	13,576	14,169	13,251	97.6%	93.5%	△325
現年課税分	13,444	13,427	13,132	97.7%	97.8%	△312
滞納繰越分	132	742	119	90.2%	16.0%	△13
固 定 資 産 税	174,806	202,128	171,966	98.4%	85.1%	△2,840
固定資産税	174,786	202,108	171,946	98.4%	85.1%	△2,840
現年課税分	169,710	172,789	167,945	99.0%	97.2%	△1,765
滞納繰越分	5,076	29,319	4,001	78.8%	13.6%	△1,075
国有資産等所在市町村交付金	20	20	20	100.0%	100.0%	0
軽 自 動 車 税	4,822	5,213	4,836	100.3%	92.8%	14
現年課税分	4,727	4,872	4,756	100.6%	97.6%	29
滞納繰越分	95	341	80	84.2%	23.5%	△15
町 た ば こ 税	23,771	23,499	23,499	98.9%	100.0%	△272
入 湯 税	8,505	8,526	8,300	97.6%	97.3%	△205
現年課税分	8,505	8,526	8,300	97.6%	97.3%	△205
滞納繰越分	0	0	0	0.0%	0.0%	0
都 市 計 画 税	30,495	35,636	30,182	99.0%	84.7%	△313
現年課税分	29,568	30,304	29,454	99.6%	97.2%	△114
滞納繰越分	927	5,332	728	78.5%	13.7%	△199

平成28年度湯河原町水道事業会計収支報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 水道事業収益	462,833,000	△ 5,345,000	457,488,000	452,399,977	△ 5,088,023	うち仮受消費税 (31,084,803)
第1項 営業収益	419,838,000	△ 5,389,000	414,449,000	400,611,624	△ 13,837,376	うち仮受消費税 (29,599,564)
第2項 営業外収益	42,995,000	44,000	43,039,000	51,788,353	8,749,353	うち仮受消費税 (1,485,239)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	合 計			
第1款 水道事業費用	402,000,000	228,000	0	402,228,000	363,603,332	38,624,668	うち仮払消費税 (4,082,347)
第1項 営業費用	336,789,000	228,000	0	337,017,000	314,237,461	22,779,539	うち仮払消費税 (4,082,347)
第2項 営業外費用	62,534,000	0	0	62,534,000	49,365,871	13,168,129	
第3項 予備費	2,677,000	0	0	2,677,000	0	2,677,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	206,035,000	0	206,035,000	0	206,035,000	236,435,785	30,400,785	
第1項 企業債	191,900,000	0	191,900,000	0	191,900,000	222,300,000	30,400,000	
第2項 負担金	14,135,000	0	14,135,000	0	14,135,000	14,135,785	785	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	継続費 通次繰越額	合 計		継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	463,000,000	0	463,000,000	140,735,000	603,735,000	435,099,200	123,278,400	123,278,400	45,357,400	うち仮払消費税 (18,114,398)
第1項 建設改良費	271,944,000	0	271,944,000	140,735,000	412,679,000	246,573,014	123,278,400	123,278,400	42,827,586	うち仮払消費税 (18,114,398)
第2項 企業債償還金	188,529,000	0	188,529,000	0	188,529,000	188,526,186	0	0	2,814	
第3項 予備費	2,527,000	0	2,527,000	0	2,527,000	0	0	0	2,527,000	

平成28年度湯河原町温泉事業会計収支報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 温泉事業収益	219,000,000	0	219,000,000	192,708,488	△ 26,291,512	うち仮受消費税 (13,711,069)
第1項 営業収益	209,839,000	0	209,839,000	184,050,089	△ 25,788,911	うち仮受消費税 (13,582,604)
第2項 営業外収益	9,161,000	0	9,161,000	8,658,399	△ 502,601	うち仮受消費税 (128,465)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	合 計			
第1款 温泉事業費用	215,000,000	0	0	215,000,000	188,988,516	26,011,484	うち仮払消費税 (6,367,821)
第1項 営業費用	206,108,000	△ 2,142,000	0	203,966,000	187,667,674	16,298,326	うち仮払消費税 (6,367,821)
第2項 営業外費用	7,695,000		0	7,695,000	1,320,842	6,374,158	
第3項 予備費	1,197,000	2,142,000	0	3,339,000	0	3,339,000	

2 資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	30,100,000	0	30,100,000	0	30,100,000	0	△ 30,100,000	
第1項 企業債	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第2項 負担金	100,000	0	100,000	0	100,000	0	△ 100,000	

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	37,000,000	3,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	33,254,464	6,745,536	うち仮払消費税 (1,450,479)
第1項 建設改良費	21,719,000	3,000,000	0	24,719,000	0	24,719,000	19,581,464	5,137,536	うち仮払消費税 (1,450,479)
第2項 企業債償還金	13,673,000	0	0	13,673,000	0	13,673,000	13,673,000	0	
第3項 予備費	1,608,000	0	0	1,608,000	0	1,608,000	0	1,608,000	